

大学共同利用機関法人自然科学研究機構
経営協議会（第49回）議事要旨

1. 日 時 平成29年1月27日（金）10：45～13：10
2. 場 所 自然科学研究機構事務局会議室
3. 出席者 小森議長、國井委員、高坂委員、齋藤委員、澤岡委員、庄山委員、高橋委員、高柳委員、中村委員、平野委員、飯澤委員、金子委員、林委員、竹入委員、山本委員、井本委員、川合委員
(陪席者)
二宮監事、竹俣監事
(事務担当者)
植垣総務課長、野田企画連携課長、布野財務課長、大河施設企画室長、国立天文台 笹川事務部長、核融合科学研究所 山本管理部長、岡崎統合事務センター 棚木センター長及び三好財務部長 他
(研究成果発表者)
坪内 知美 准教授（基礎生物学研究所）
4. 配付資料
 - 1 経営協議会（第48回）議事要旨（案）
 - 2 平成29年度予算案の概要について
 - 3 平成29年度自然科学研究機構予算編成方針（案）
 - 4 TMT計画の状況について
 - 5 第22回自然科学研究機構シンポジウムについて
 - 6 第23回自然科学研究機構シンポジウムについて
 - 7 I-URICフロンティアコロキウム2016について席上配付資料
・「今後の共同利用・共同研究体制の在り方」について
5. 議事等
議事に先立ち、事務局から定足数及び配付資料の確認があった。
 - 1) 前回議事要旨（案）について
前回経営協議会（第48回）議事要旨（案）（資料1）が了承された。
 - 2) 平成29年度予算内示について
事務局から、資料2に基づき、平成29年度予算内示について報告があった。
(主な意見等は以下のとおり)

- 国立大学の運営費交付金は数字以上に厳しい状況にある。総額はあまり変わらないが、プロジェクト経費が増えて基盤的経費が減っている。地方の優秀な若手研究者が埋もれてはいけないので、機構におかれては、大学連携を一層強化していただきたい。
- 機構として、共同研究を強化していきたいと考えている。
- 電子ジャーナル経費が高すぎるので、日本も外国に対して交渉した方がよいのではないか。
- 1機関ではできないので、学会でも検討を行っているところである。
- 国公立大学は、図書館でまとまった組織を作って交渉しているが、値段を下げるどころまでの効果は出ていない。また、国も電子ジャーナル経費の高騰を理解しているので、予算に明記して措置するようになった。
- 文科省関連機関はアカデミックプライスがあるが、厚労省関連機関は適用されないで更に厳しい。文科省関連機関といっしょに訴えていく必要があると考えている。

3) 平成29年度自然科学研究機構予算編成方針（案）について

事務局から、資料3に基づき、平成29年度自然科学研究機構予算編成方針（案）について説明があり、審議の結果、案（資料3）のとおり了承された。

（主な意見等は以下のとおり）

- 収入予算の中の外部資金比率はどのくらいになるか。
- 全体の予算に占める割合は大きくないので、基礎学術を理解していただき、サポートしていただけるようにアピールしていくことが重要と考えている。
- アルマの予算は補助金化されたため、運営費交付金は大幅に減っているが、合わせると概ね昨年度と同額である。

4) TMT計画の状況について

林委員から、資料4に基づき、TMT計画の状況について報告があった。

（主な意見等は以下のとおり）

- 本体の設計に関し、技術開発の部分はやってみないとわからないという点で非常にリスクが高いと思うが、どのように考えているか。
- 設計は図面だけでなく試作まで含んでおり、その都度評価を行った上で進めている。望遠鏡に組み込むことができる実証を兼ねたものである。
- すばる望遠鏡のときは、なぜオハラ社で製作しなかったのか。
- オハラ社は非常に優れた鏡をつくることができる会社であるが、大きな鏡は膨大な設備投資が必要なため、すばる望遠鏡のときは製作できなかった。

5) 第22回自然科学研究機構シンポジウムについて

山本委員から、資料5に基づき、第22回自然科学研究機構シンポジウムの開催について報告があった。

6) 第23回自然科学研究機構シンポジウムについて

林委員から、資料6に基づき、第23回自然科学研究機構シンポジウムについて報告があった。

(主な意見等は以下のとおり)

○ タイトルについて、メインとサブが逆のほうがよいと思う。

7) I-URICフロンティアコロキウム2016について

金子理事から、資料7に基づき、I-URICフロンティアコロキウム2016について報告があった。

8) 今後の共同利用・共同研究の在り方について

小森機構長から、席上配付資料に基づき、今後の共同利用・共同研究の在り方について説明があった後、意見交換が行われた。

(主な意見等は以下のとおり)

- 異分野融合について、机上の空論のものが多く、実質的な研究の観点から戦略をもって進めていかないといけない。
- 当機構では、若手の異分野連携を第二期から実施し、良い成果が出ている。大学共同利用機関であるため、トップダウンで実施してもうまくいかないと考えており、若手の異分野連携についても公募で行っている。他の共同研究もこのような方法で進めていけば、自然と異分野融合ができてくると考えている。
- 融合型の共同研究について、パターンを分析した結果、いくつかのパターンがあることがわかった。どういう共同研究を拾い上げていったらよいか2~3年様子を見ていきたいと考えている。
- 研究の基本の部分をするためにも融合が必要だと考えている。サイエンスの本質的なところで変えていかなければいけないという意識で融合していかなければならないが、それができるのが機構の一番のメリットと思っている。大学に対して方向性を示していくことが機構の役割のひとつと思っている。
- データを利用するためのプラットフォームについて、どのように考えているか。また、女性研究者の育成について、どのように取り組まれているのか。
- データのプラットフォームについて、全体で作ったほうがよいという意見もあるが、分野ごとに作ったほうがよいと考えている。また、女性研究者につ

いては、佐藤前機構長が始められた女性限定の公募を継続していく。なお、現在審査している機構の若手研究者賞の候補者5人のうち3人が女性である。

- 機構の果たしてきた役割は大きいと思う。中長期的なものをしっかりとやるところが減ってきているなかで、機構の役割を再認識するとともに、大同団結して力を示す必要があると思う。
- 当機構では、ネットワーク型の共同研究を行い、全国の大学とネットワークを構築している。さらに、日本全国の研究力をあげていくことを目的とした自然科学大学間連携推進機構（N I C A）という組織を作って、全国の大学に働きかけているところである。

9) 機構の最近の研究について

本機構の最近の研究成果について、基礎生物学研究所の坪内知美 准教授から「哺乳類多能性細胞におけるゲノム恒常性維持機構と細胞周期制御」と題して発表が行われ、意見交換があった。

以上